

5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】

（単位：百万円、％）

区 分	H 13	H 14	前年度比	地財伸び率	備 考
義務的経費	629,504	634,805	100.8		
人件費	348,092	353,194	101.5	100.2	
公債費	119,186	126,059	105.8	105.0	
扶助費	66,963	69,241	103.4		
その他	95,263	86,311	90.6		税交付金等
投資的経費	258,038	237,351	92.0	90.5	
補助投資	165,071	155,087	94.0	91.5	
単独投資	92,967	82,264	88.5	90.0	
一般行政費	198,030	201,041	101.5		
合 計	1,085,572	1,073,197	98.9	98.1	

義務的経費

義務的経費は、対前年度比0.8%増の6,348億円となり、歳出全体に占める構成比は59.2%（前年度は58.0%）。

- ・人件費は、定員の削減、期末手当のカット等により抑制を図ったものの、一般職員の給与カット復元（半年分）や警察官の増員等により1.5%の増。
- ・公債費は、景気対策で発行した県債の償還の本格化により、5.8%の大幅増。
- ・扶助費は、介護保険や老人医療給付費負担金等の福祉・医療関係の増により、3.4%の増。

投資的経費

投資的経費は、事務事業の総点検により事業の厳しい見直しを行ったほか、公共事業についても重点化を図るなど縮減に努める一方、老人福祉施設整備費補助（前年度比1.8倍）や保育所整備費（前年度比2.6倍）などを大幅に伸ばしたほか、新線事業主体等支援事業費（無利子貸付金）の増（1.4倍）などにより、地財計画の伸び率（90.5%）を若干上回る2,374億円を計上（対前年度比92.0%）。

- ・国補公共事業（特別会計含み）については、補助事業は、都市軸道路や百里飛行場関連道路等の緊急性の高いプロジェクト関連事業の必要額を確保するなどにより、全体として地財計画の伸び率（対前年度比91.5%）と同程度の所要額を確保（対前年度比91.4%）。また直轄事業（圏央道、常陸那珂港等）も所要額を計上し、国補公共事業全体として1,543億円を確保。
- ・県単公共事業（特別会計含み）については、景気動向や国補公共事業とのバランスにも配慮

しつつ、生活関連の道路整備などに重点化を図り、324億円を確保（対前年度比91.3%、生活関連道路分を除くと90.0%）。

【公共事業費（特別会計含み）の前年度比較】（単位：百万円、%）

区 分	H 13	H 14	前年度比	備 考
国補公共事業費	168,700	154,270	91.4	地財 91.5（注）
補助事業	128,735	115,741	89.9	地財 90.7
直轄事業負担金	39,965	38,529	96.4	地財 99.1
県単公共事業費	35,495	32,391	91.3	地財 90.0
合 計	204,195	186,661	91.4	

（注）国の予算における公共投資関係費： 10.7%

一般行政費

一般行政費は、事務事業総点検により、経費全般にわたりゼロベースの視点に立って事業費の徹底した見直しを図ったものの、インターハイ開催費やワールドカップ開催費などの臨時的経費の増により、対前年度比1.5%増の2,010億円を計上。

- ・ 予算要求時に「改革いばらき特別枠」として次の5つのテーマを設定するとともに、新たに出先機関要求枠を設定し、施策の重点化と部局横断的な政策の充実強化を図る観点に立って、約6億円、56本（うち出先機関要求分9本）の事業を予算化。

新たな時代を担う人づくり 少子・高齢社会対策 循環型社会づくり
 情報交流空間の創造 地域経済活性化対策